

令和7年度 豊田市環境審議会 第1回専門部会（自然共生社会）
次第

日 時：令和7年8月19日（火）午前9時から
開催場所：東庁舎4階 スタッフルーム

1 部会長御挨拶

2 議 題

(1) 現計画について

- ・環境基本計画の自然共生社会における前年度取組について（協議）

資料 1、参考資料 1-1、参考資料 1-2、参考資料 1-3、参考資料 1-4

(2) 次期計画について

- ・パブリックコメントの結果及び対応について（報告）

資料 2、参考資料 2-1、参考資料 2-2

- ・環境基本計画進捗管理方法について（報告）

資料 3

3 その他

- ・意見交換

【配布資料】

資料 1 環境基本計画進捗管理シート

参考資料 1-1 「小さいサイクル」環境基本計画における施策と進捗状況一覧

参考資料 1-2 環境基本計画掲載事業に関する事業管理シート

参考資料 1-3 環境基本計画掲載事業に関する成果指標シート

参考資料 1-4 豊田市環境基本計画前期指標一覧

資料 2 パブリックコメントの結果について

参考資料 2-1 パブリックコメントに対する対応（案）について【環境基本計画】

参考資料 2-2 環境基本計画（素案）

資料 3 環境基本計画進捗管理方法について

<次回開催の御連絡>

○環境審議会本会議

開催日時：令和7年9月29日（月）午前10時00分から12時00分

会場：豊田市役所 南庁舎5階 51会議室

■ 自然共生社会部会

(敬称略、部会長以下五十音順)

氏名		職名等
部会長	増田 理子	名古屋工業大学 社会工学専攻 教授
	大坪 瑞樹	豊田市自然観察の森 所長
	渡部 教行	豊田市自然愛護協会 会長

豊田市環境基本計画進捗管理シート

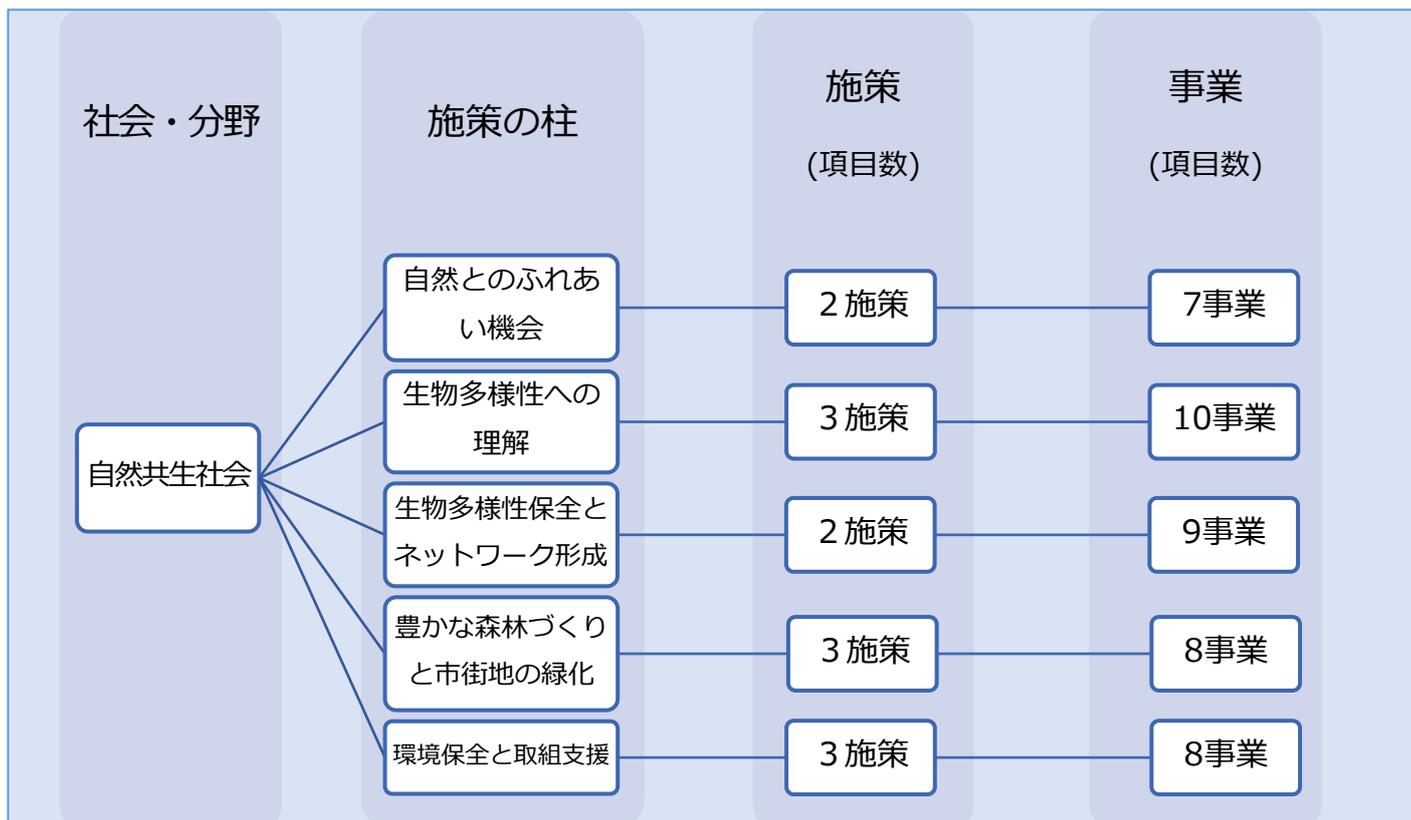
★自然共生社会

環境基本計画 基本理念

私たちは、「WE LOVE とよた」を合言葉に、“豊かな自然の恵み”と“先進的な技術”を活かして、将来にわたって環境にやさしく、多様で豊かな豊田市をつくります。

1. 市民一人ひとりが高い意識を持ち、行動します。
2. 市民・事業者・行政が共働して、更に大きな行動につなげます。
3. 意識せずとも、環境にやさしい行動が選択される仕組みづくりを進めます。

●施策の柱の位置づけ（体系図）



●まちの状態指標の目標達成状況

指標名	めざす方向	基準値 (把握年度)	2022	2023	2024	2025
「自然とふれあえる場の多さ」として満足している市民の割合	↑	44.4% (2016年)	—	—	52.5%	—
生物多様性を理解している市民の割合	↑	30.1% (2016年)	—	—	33.1%	—
①希少野生動植物種、②特定外来生物が豊田市にも生息・生育していることを知っている市民の割合	↑	①35.5% ②68.4% (2016年)	—	—	①35.0% ②67.3%	—
生物多様性を保全する活動・イベントに参加したことがある市民の割合	↑	13.2% (2016年)	—	—	21.8%	—
市内で確認された希少種の種数	→	413 種 (2015年)	536 種	—	—	—
健全化に向かっている人工林の割合	↑	57% (2015年)	79.0%	81.9%	84.0%	—
「公園や緑地が身近にあるまち」として満足している市民の割合	↑	55.3% (2016年)	—	55.0%	—	—
生物多様性保全活動に取り組む企業の割合	↑	15.1% (2016年)	—	—	28.9%	—

施策の柱 2. 1 自然とのふれあい機会の創出

●施策の柱でめざす姿

豊かな自然とふれあう機会を創出し、多くの市民が利用している

【施策の基本的方向】

本市の山間部には豊かな自然が広がっており、移住者が山村部の暮らしや生業を紹介したり、企業が耕作放棄地を活用して農作業研修を行ったり、自然の中でのプログラムを展開しています。

市民・事業者・行政がそれぞれの立場から、豊かな自然とふれあう機会を提供しています。

●成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	現状値 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 （最終目標）
豊田市自然観察の森における講座などの受講者数※	4,767人 (2015年)	4,846人	4,382人	4,667人		5,500人
新たに整備された水辺や緑地等のふれあい空間の箇所数	2か所 (2018年)	3か所	2か所	4か所		3か所 (2022~2025年度)

※豊田市自然観察の森における講座等の受講者数・・・

自然観察会参加者数 610人(522人)+団体(小学校)3,237人(2,819人)+出前講座(小学生) 820人(1,041人) ※ () は前年数値

★施策の現状（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
①体験型自然観察会の充実 【施策の進捗状況】 遅れ	<p>実施内容 ・ 自然観察の森を拠点とした自然環境学習事業、矢作川学校</p> <p>評価の根拠 ・ 一般向けの自然体験講座を利用者のニーズを捉えたプログラムに変更したり、小学生向けの環境学習について、単元に沿った幅広いコンテンツを設けたりするなど内容の充実を図ることで、参加者を増やしているが、成果指標の目標に達していないため。</p> <p>今後の方向性 ・ 引き続き自然観察の森を中心に、自然体験講座の充実や小学校向けの学習支援バスの確保などを行う。 ・ 子どもを始めとした幅広い市民のニーズに応えた企画を行う。 ・ 自然観察会の充実に向け、生物多様性の高い環境の再生を進める。</p>
②水や緑とのふれあい空間の形成 【施策の進捗状況】 順調	<p>実施内容 ・ 身近な公園・緑地の整備、河畔環境整備支援事業、多自然川づくり事業、ふるさとの川づくり事業、ため池整備事業</p> <p>評価の根拠 ・ 公園や緑地等緑とのふれあい空間の整備や自然の河川が持つ多様な構造を尊重した工法による河川環境づくりが計画的に実施できているため。 ・ 川遊び体験会や勉強会など地域住民の手による小川の自然再生を通して地域の自然への愛着を醸成し、市民と共働で守り続ける川づくりを実践できているため。</p> <p>今後の方向性 ・ 土地区画整理事業地内の公園を中心に整備を進める。 ・ 多様な生態系を有する河川環境を創出するとともに市民と共働で自然豊かな川づくりを実施する。</p>

施策の柱 2. 2 生物多様性への理解の促進

● 施策の柱でめざす姿

- ・ 生物多様性の状況を把握し、その結果が施策へ反映されている
- ・ 標本等の適正管理やインタープリターの育成がされている

【施策の基本的方向】

自然の中では多種多様の生き物全てが複雑に関わり合って存在しており、この「生物多様性」の中で暮らしが成り立っていることを理解する必要があります。

生物多様性への理解を促進するために、環境教育・学習を充実させるとともに、本市の豊かな自然をフィールドとした調査などを行っていきます。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 （最終目標）
環境学習施設を利用した小学生の生物多様性の理解度	98.9% (2018年度)	92.8%	95.6%	93.8%		80%以上
サイエンスミュージアムネット※に登録された標本の数 （累計）	14,970件 (2016年)	27,490件	27,750件	27,750件		40,000件
市民参加生き物調査における一般参加者数	927人 (2016年)	988人	566人	—		1,700人

※サイエンスミュージアムネット…全国の自然史系博物館の標本情報が登録される国立科学博物館のポータルサイト

★ 施策の現状（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
① 環境教育・環境学習の充実 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・ 自然観察の森の学校支援プログラム、ラムサール条約湿地を活用した環境学習、博物館における人と自然との関わりに関する展示 など
	評価の根拠 ・ 自然観察の森やラムサール条約湿地を活用し、生物多様性の仕組みを知ることができる環境学習を実施できているため。 ・ 博物館において、市内の自然について学習する機会を提供できているため。
	今後の方向性 ・ 引き続き、自然観察の森やラムサール条約湿地を中心に、環境教育・環境学習を充実させる。
② 自然環境調査の充実 【施策の進捗状況】 遅れ	実施内容 ・ 動植物モニタリング調査、標本の適切な管理・活用
	評価の根拠 ・ 自然観察の森及びラムサール湿地を中心としたモニタリング調査の実施や博物館等と連携した標本の管理と活用を行うことができたが、成果指標である標本の登録が進んでいないため。
	今後の方向性 ・ 引き続き、モニタリング調査や博物館等と連携した標本の管理・活用を行う。
③ 市民参加型調査の推進 【施策の進捗状況】 遅れ	実施内容 ・ 川しらべ
	評価の根拠 ・ 河川の状態を把握するための川しらべで市民と共働で環境調査を進めることができたが、成果指標である市民参加生き物調査事業の見直しを行い、自然観察の森の事業に統合したため。
	今後の方向性 ・ 自然観察の森のプログラムや川しらべ等により、引き続き、幅広い市民に自然環境への関心を持ってもらえるように啓発する。

施策の柱 2. 3 生物多様性保全とネットワーク形成

●施策の柱でめざす姿

- ・ 市民による保全活動が促進され、連携が進んでいる
- ・ 開発行為に対する適切な監視や指導がされている

【施策の基本的方向】

本市にはラムサール条約湿地を始めとして多様な生物の生息環境が存在しています。これらの貴重な自然環境を保全するために、市民・事業者と共働して保全活動を推進するとともに、法令や計画に基づく行政指導などによって森林や緑地の保全を行っていきます。

●成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 （最終目標）
生物多様性保全に関する活動 団体数	24 団体 （2015 年）	33 団体	36 団体	36 団体		35 団体 （2024 年度）

※生物多様性保全に関する活動団体数・・・

生きもの共生 11 団体(11 団体)+水辺愛護 25 団体(25 団体) ※ () は前年数値

★施策の現状（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
①生物多様性保全活動の 推進 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・ラムサール条約登録湿地保全事業、水辺愛護会活動、共働による外来種防除活動、生き物と共生する地域づくり支援事業
	評価の根拠 ・ラムサール条約湿地の保全団体や水辺愛護会の活動が計画通り実施できているほか、外来種の防除や湿地保全活動等を共働により実施できているため。
	今後の方向性 ・引き続き、共働による保全活動を推進する。 ・優良な保全活動団体を積極的に各種表彰制度に推薦し、更なる活動の活性化を促す。
②既存制度による保全 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・森林計画制度、緑地保全に関する制度等の運用、開発行為に関する承認手続制度による開発事業者への指導 など
	評価の根拠 ・既存制度の大きな変更はなく、適切な制度運用により、森林や緑地、農地の保全を行っているため。 ・また、周辺環境に影響を与える土地利用に関して、関係法令に基づく事前協議を行うなど、環境配慮について指導しているため。
	今後の方向性 ・引き続き、各種保全制度の適切な運用を行う。

施策の柱 2. 4 豊かな森林づくりと市街地の緑化等の推進

● 施策の柱でめざす姿

森林が適正に管理されるとともに、緑地等が保全・創出されている

【施策の基本的方向】

森林は、多くの野生動植物にとって重要な生息・生育の場となっています。放置された人工林は、過密で林内が暗く、地表面を浸食から保護する下層植生が乏しいなど、生物多様性の保全にとって深刻な影響を及ぼします。

将来にわたって生物多様性の恵みを楽しむことができるよう、市域の約 7 割を占める広大な森林を健全に維持・保全していきます。

また、市街地においては、緑による生活環境の向上を図るため、公共施設や民有地の緑化の推進に取り組んでいきます。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年 度）	2021	2022	2023	2024	2025	2025 （最終目標）
人工林の間伐実施面積※1	830 ha (2015年)		879ha	- (866ha)	- (770ha)		- (1,200ha)
みどりのまちづくり推進事業 補助金による緑地整備面積 (4年累計)	—	219㎡	469㎡ (250㎡)	949㎡ (480㎡)	1,369㎡ (420㎡)		3200㎡※2 (2021~2024年 度)

※1 豊田市森づくり基本計画の改定により、2023年度から間伐実施面積の数値目標がなくなった。

※2 中間見直しで目標値を新たに設定（6440㎡⇒3200㎡）

★ 施策の現状（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
①健全な人工林づくりの 推進 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・ 間伐事業
	評価の根拠 ・ 人工林の間伐実施面積は、毎年、900ha 前後の間伐が実施できており、過密人工林の一掃が軌道に乗ってきているほか、森づくり団地の認定により、市内の人工林の集約化が進んでいるため。
	今後の方向性 ・ 第4次豊田市森づくり基本計画に基づき、年間 1,200ha の人工林の間伐を目標に、市関連間伐事業等を着実に遂行する。 ・ 林業経営体の人材育成や効率的な施業を支援し、間伐面積を増加させていく。
②市街地の緑地創出 【施策の進捗状況】 遅れ	実施内容 ・ 緑化地域制度、公共施設緑化推進、民有地緑化推進
	評価の根拠 ・ 市街地での緑地創出が実施されたものの、成果指標であるみどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積が少ないため。
	今後の方向性 ・ 引き続き、ホームページやチラシで周知を行い、市民や事業者との共働により、市街地の緑化を推進していく。
③水循環の推進 【施策の進捗状況】 遅れ	実施内容 ・ 水道水源保全基金事業、雨水貯留浸透施設整備補助、雨水貯留浸透施設設置補助
	評価の根拠 ・ 水源区域の人工林の間伐や啓発事業は概ね計画通り実施でき、雨水貯留浸透施設整備補助も目標に達しているが、浄化槽雨水貯留施設転用事業補助金の実績が目標に達していないため。
	今後の方向性 ・ 林業経営体の人材育成や効率的な施業を支援し、水源区域の人工林の間伐や啓発事業等を実施していく。 ・ 浄化槽雨水貯留浸透施設整備の補助制度について地元説明会等で PR を行う。

施策の柱 2. 5 環境保全と取組支援の推進

● 施策の柱でめざす姿

- ・ 企業による生物多様性保全に関する CSR 活動が活発化している
- ・ 多様性機能を持つ農地が保全され、生態系に配慮した営農がされている

【施策の基本的方向】

生物多様性を保全するため、企業の社会貢献活動としての取組をより一層促進させる様々な支援を行います。

また、山村部の活性化がその地域の環境保全と密接に結び付いていることから、移住施策も環境施策の一つとして位置付け、都市部と山村部との交流を促します。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 （最終目標）
自然共生に関する企業と地域・市民活動団体とのマッチング件数※1	年間 4 件 (2020 年度)	0 件	1 件	0 件		年間 5 件
山村部の暮らしに関する情報受信者数※2	1,640 件	2,420 件	2,513 件	2,608 件		増加
経営耕地面積	3,381ha (2015 年)	—	—	—		維持

※1 中間見直しで成果指標を累計値から単年度実績値に修正

※2 山村部の暮らしに関する情報受信者数：おいでん山村センターfacebook フォロワー数

★ 施策の現状（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
①生物多様性保全に係る企業の理解・活動の促進 【施策の進捗状況】 遅れ	実施内容 ・ 中間支援組織連携事業
	評価の根拠 ・ 生物多様性保全活動を希望する企業と、環境に関する市民団体をつなぐ環境マッチング事業を運用し、企業からの生物多様性に関する相談に対応したものの、連携の実施に至らなかったため。
	今後の方向性 ・ 引き続き、多くの企業に向けて PR を行い、企業と市民団体のマッチング事業を推進する。
②都市部と山村部との交流 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・ 空き家・空き地情報バンク、豊田市山村地域等定住応援補助金、山村地域等空き家再生事業補助金、「農ある暮らし」の推進
	評価の根拠 ・ 成果指標を達成できたほか、山村部の空き家の所有者と移住希望者が出会えるよう支援を行い、空き家情報バンクの成約や改修に伴う一部補助件数を概ね達成できたため。
	今後の方向性 ・ 定住促進委員会や宅建協会と連携して、空き家・空き地の更なる掘り起こしに取り組み、空き家情報バンクへの登録、成約及び補助金制度利用の実績増加を図る。
③農村環境の保全 【施策の進捗状況】 順調	実施内容 ・ 多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業直接支援対策事業
	評価の根拠 ・ 農業、農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための交付金事業や中山間地域等直接支払交付金制度、また、環境保全型農業直接支援対策事業などが目標以上に実施できているため。
	今後の方向性 ・ 引き続き、農村環境の保全に向けた取組の支援を行う。

豊田市環境基本計画（案）等のパブリックコメントの結果について

1 概要

- (1) 目的 豊田市環境基本計画等の改定に伴い、計画（案）に対する意見を市民等から募集
- (2) 募集期間 令和7年6月16日（月）～7月15日（火）

2 結果

- (1) 件数 ※今後変動する可能性あり

- ① 意見通数 188件
（電子13件、Eメール4件、FAX1件、窓口9件、ハット161件）
- ② 意見総数 263件

ア 環境基本計画 218件

分類	件数
計画全体	15件
基本方針1（気候変動対策）	50件
基本方針2（自然共生）	22件
基本方針3（循環型社会形成）	75件
基本方針4（生活環境保全）	30件
その他	26件

イ 地球温暖化防止行動計画（地域気候変動適応計画を含む） 28件

分類		件数（件）
温対計画	計画全体	8件
	（区域施策編）施策の柱1再エネの利用促進	3件
	（区域施策編）施策の柱3新たなエネルギーや技術の普及促進	1件
	（区域施策編）施策の柱4多分野連携によるまちの脱炭素化	5件
	（事務事業編）	1件
気候変動適応	計画全体	7件
その他		3件

ウ 一般廃棄物処理基本計画 17件

分類		件数（件）
ごみ処理基本計画	計画全体	0件
	施策の柱①廃棄物の発生抑制	1件
	施策の柱②資源の循環利用の促進	4件
	施策の柱③廃棄物処理の脱炭素化	2件
	施策の柱④廃棄物の適正処理の推進	2件
	施策の柱⑤持続可能な廃棄物処理体制の構築	1件
	施策の柱⑥学習機会・知識の提供・発信	7件
	施策の柱⑦共働の推進	0件
生活排水処理基本計画	（全て）	0件

(2) 主な意見

① 環境基本計画

【計画全体】

- ・子どもの視点で計画推進の提案及び要望

(未来へつなぐ環境保全(気候、自然)、子どもたちへの環境教育、計画管理における「こども起点」のラベリング、など)

【気候変動対策】

- ・脱炭素に向けた具体的取り組みに対する提案及び要望

(鉄道駅周辺の宅地化、水素の利用促進、カーシェアの整備、電気自動車のインフラ整備、再エネ及び次世代自動車への補助制度の充実)

- ・気候変動への適応に関する要望

(安心して遊べる場所の提供、ヒートアイランド現象の低減)

- ・計画の進捗の分析の要望(2023年の状態指標で気候変動について積極的に取り組んでいる市民の割合と、地球温暖化対策に取り組むまちとして満足している市民の割合が低い)

【自然共生】

- ・自然とのふれあいの機会の充実(豊かさや貴重さを実感できる内容、市民が集まれる仕組みづくり、場の提供)

- ・環境学習施設の市民への働きかけの充実(市民が環境について学び、行動するまでのサポート)

- ・耕作放棄地削減のための補助金の提案

【循環型社会形成】

- ・資源、ごみの分別や情報発信方法に関する意見(市民意識の啓発)

- ・コンポストの普及に関する意見(地域内循環の促進)

- ・その他リサイクルステーションや回収に関する要望(リサイクルステーションの営業時間や駐車場の拡大、資源ステーションの回収品目、回数頻度の増加)

【生活環境保全】

- ・地域コミュニティの問題解決支援の要望(生活環境保全の意識の低下や情報の伝達の仕方が課題、外国人の増加への対応も必要)

- ・子どもが安心して遊べる環境整備(路上喫煙やポイ捨ての防止)

② 地球温暖化防止行動計画(地域気候変動適応計画を含む)

- ・市民の行動促進に関する意見(市民が自分事として取組やすい仕組みづくりや情報発信、現状と対策しない場合の状況を市民に説明が必要)

- ・自然環境保全を前提とした再エネ推進、生物多様性保全や防災対策の要望

- ・山間部の間伐や植林や河川、道路等のグリーンインフラ化の要望

- ・公共交通の活性化(利便性向上、重点居住誘導駅から周辺エリア)

③ 一般廃棄物処理基本計画

- ・情報発信方法に関する意見（資源の行方の見える化、SNS の活用など）
- ・コンポストの普及に関する意見（利用者増加に向けた方策の展開、アンバサダーの活用による地域内循環の促進）

3 対応事項

① 環境基本計画

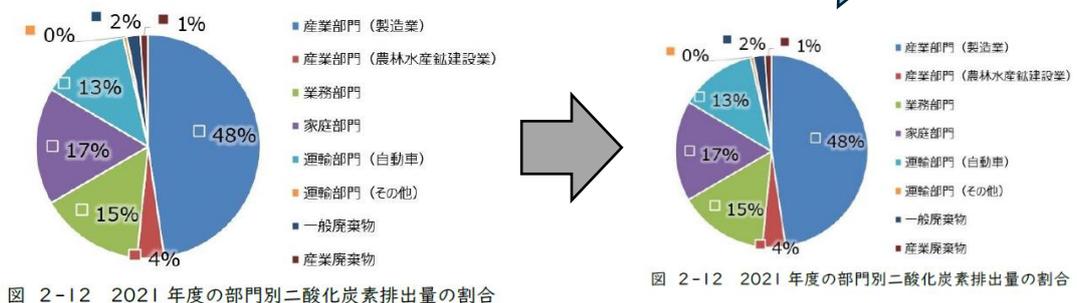
- ・「目指す」と「めざす」が混在している。小学生でもわかるように「めざす」に統一してはどうか。
- ☞文中の「目指す」は漢字とし、表題など子どもをはじめ多くの市民に理解を求めたい点は「めざす」とする。

例) P10「めざす環境像」、P12 表中の「めざす方向」、P15「具体的なまちをめざす姿」 ほか

② 地球温暖化防止行動計画（地域気候変動適応計画を含む）

- ・データが多いのでグラフや表が多くなるのは仕方ないのかもしれないが、難しく感じる。
- ☞グラフの見るポイントを吹き出しで説明書きを追記。

例) P18 部門別二酸化炭素排出量の割合



③ 一般廃棄物処理基本計画

- ・環境基本計画への意見である「近隣市町村と連携して資源化できないか」
- ☞「質の高いリサイクルの推進事業」において「市と事業者の連携」を「市と事業者等の連携」に変更。

1. 現行計画における進捗管理

1.1 現行計画における評価方法

現行計画における評価方法は以下の通り。

報告単位	分野ごとの評価結果を各部会で報告し、部会報告結果を環境審議会で協議。部会を設置していない分野は、環境審議会で評価結果を協議。
評価単位	施策
評価方法	施策の実施状況を踏まえて、市(事務局)が「順調/遅れ」を評価。 施策の柱ごとに位置づけている「成果指標」のうち、施策に対応すると想定される「成果指標」がある場合は、施策の実施状況だけでなく成果指標の進捗状況を合わせて評価。 まちの状態指標のうち、アンケート指標は4年に1度実施。
「まちの状態指標」の取り扱い	小さいサイクルの評価では、「まちの状態指標」を用いた分野の評価はしていない。大きいサイクルの評価では、評価を実施。

表 1.1 体系ごとに位置づけている評価項目およびその取り扱い

評価項目	評価の有無	評価方法
まちの状態指標	無し	大きいサイクルのみで定量評価
成果指標	無し	施策に合致するもののみ定量評価
施策・事業	有り	施策に紐づく事業の実施状況および、対応する成果指標に応じて市(事務局)が「順調/遅れ」を評価

● 施策の柱の位置づけ (体系図)

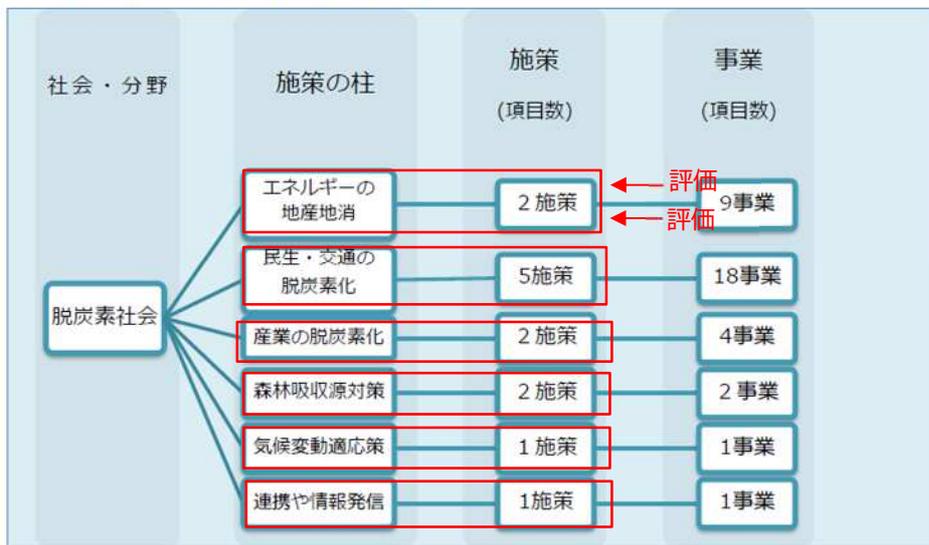


図 1-1 評価対象(例:令和6年度脱炭素社会部会資料)

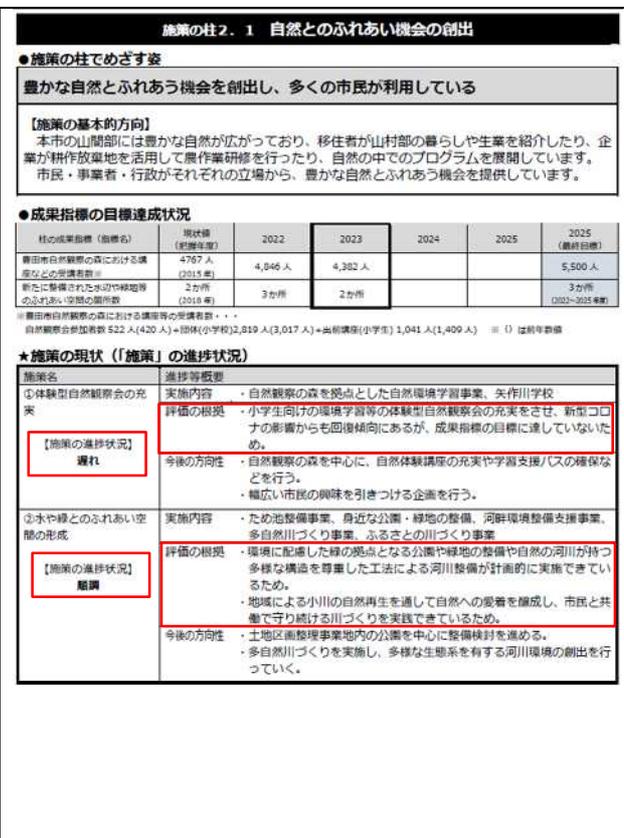
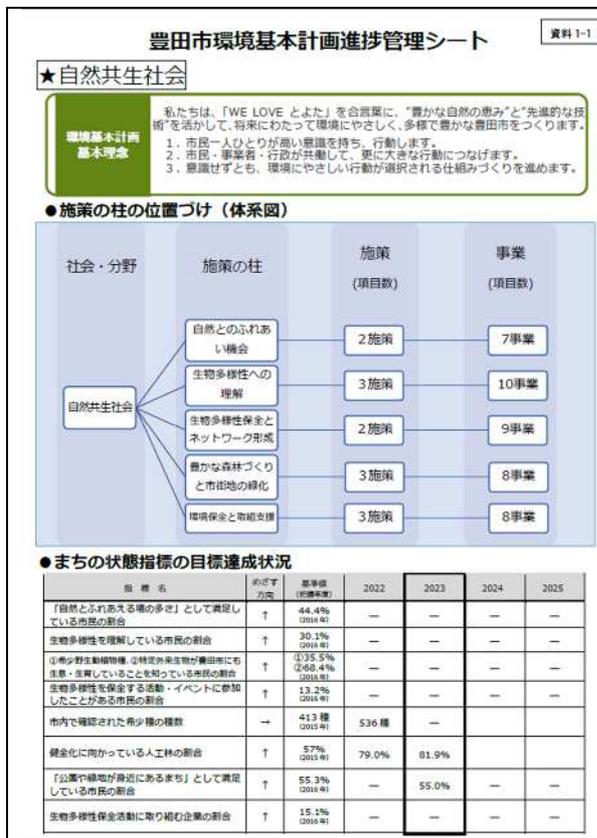


図 1-2 現行計画における進捗管理シート(例:令和 6 年度生物多様性社会部会資料)

1.2 評価方法に対する課題

- 指標の位置づけと対応した体系での評価が必要
- 定量的な手法による進捗の評価が必要

2. 新たな評価方法の提案

2.1 評価方法の概要

次期環境基本計画からは、まちの状態指標および成果指標を用いた、定量評価を基本とする。

報告単位	分野ごとの評価結果を各部会で報告し、部会報告結果を環境審議会で協議。
評価単位	まちの状態指標 成果指標
評価方法	まちの状態指標による定量評価 成果指標による定量評価

表 2.1 体系ごとの評価項目および次期計画における取り扱い

評価項目	評価の有無	評価方法
まちの状態指標	有り	定量評価 ※アンケート指標は5年に1度
成果指標	有り	定量評価
施策・事業	無し	成果指標の評価結果の根拠、分析材料とする

2.2 各評価方法

2.2.1 まちの状態指標の評価

まちの状態指標は、基準値と目標値を直線で結んだ目安線において、当該年度の値と比較して評価を行う。目安値を達成している場合を◎、達成していない場合を×とする。目標値には達していないものの、7割以上の達成度であれば「ほぼ達成」として「○」とする。

表 2.2 まちの状態指標ごとの評価方法

最新年度の値が、目指す方向のとおり	評価
達成している	◎
ほぼ達成している(7割以上)	○
達成していない	×
評価不可※	-

※評価不可：指標調査該当年度ではない等

【例】 表 2.3 まちの状態指標の評価結果例(脱炭素社会分野の例)

まちの状態指標	現状値(把握年度)	例			目指す方向
		最新年度	評価	分析	
二酸化炭素排出量	243 万 t-CO ₂ (2022 年度)	250 万 t-CO ₂ (2023 年度)	×	排出係数上昇の影響	↓
再生可能エネルギー導入率	28.4% (2023 年度)	31.0% (2024 年度)	○	補助事業により導入が進んだ	↑
再生可能エネルギーを調達している事業者の割合	25.0% 2024 年度)	38% 2025 年度)	◎	...	↑
脱炭素社会の実現に向けて行動する市民の割合	33.0% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※	...	↑
脱炭素に向けて行動する事業者の割合	31.1% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※	...	↑
気候変動影響への適応に積極的に取り組む市民の割合	17.8% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※	...	↑

※アンケート調査の実施年度ではないため評価不可

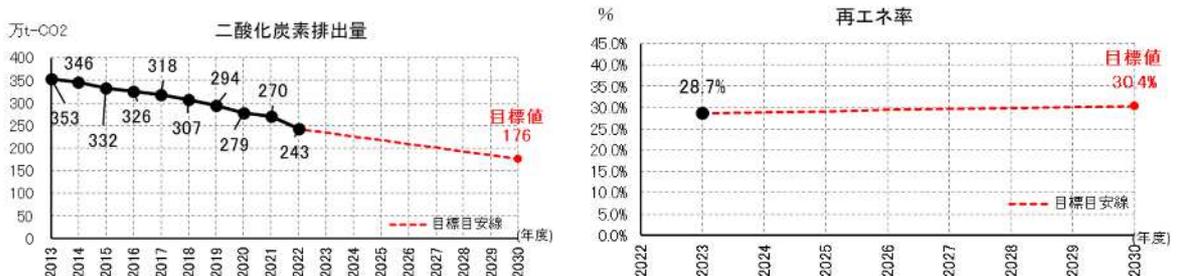


図 2-1 二酸化炭素排出量および再エネ率における目安線(例)

2.2.2 成果指標の評価

成果指標は、基準値と目標値を直線で結んだ目安線において、当該年度の値と比較して評価を行う。目安値を達成している場合を◎、達成していない場合を×とする。目標値には達していないものの、7割以上の達成度であれば「ほぼ達成」として「○」とする。

表 2.4 成果指標ごとの評価方法

最新年度の値が、目安値と比較して	評価
達成している	◎
ほぼ達成している(7割以上)	○
達成していない	×
評価不可※	-

※評価不可:指標値が測定できなくなった等

【例】

表 2.5 成果指標の評価結果例(脱炭素社会分野、施策の柱 1 の例)

成果指標	現状値(把握年度)	例			目指す方向
		最新年度	評価	分析	
再生可能エネルギー導入量(太陽光のみ)	276MW (2023年度)	287MW (2024年度)	○	…	↑
スマートハウス普及件数(累計)	2,019件 (2024年度)	2,019件 (2025年度)	○	…	↑
住宅用太陽光発電※ ¹ の導入量	94MW (2023年度)	101MW (2024年度)	○	…	↑
事業用太陽光発電※ ² の導入量	182MW (2023年度)	196MW (2024年度)	○	…	↑

※¹ FIT 導入量(太陽光発電、10kW 未満)

※² FIT 導入量(太陽光発電、10kW 以上)